

平成16年3月期 第1四半期業績の概況（非連結）

平成 15年 8月 11日

上場会社名 大成ラミック株式会社

(コード番号：4994 東証第1部)

(URL <http://www.lamick.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 木村 登 (TEL：0480 - 97 - 0224)
 責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 木村 義成

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 中間財務諸表作成基準で作成しております。

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日 ~ 平成15年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期第1四半期	3,332	4.3	373	38.0	380	34.8	221	30.4
平成15年3月期第1四半期	3,481	-	602	-	583	-	318	-
(参考)平成15年3月期	12,626	9.5	1,678	13.9	1,600	13.2	904	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成16年3月期第1四半期	35.18	-
平成15年3月期第1四半期	55.87	-
(参考)平成15年3月期	149.31	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

2. 平成15年3月期第1四半期の1株当たり当期純利益の算定は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

[第1四半期の業績の概況について]

当第1四半期における我が国経済は、デフレ経済の進行を背景に個人消費の低迷と民間設備投資の停滞が続き、後半に株価の回復もありましたが、景気は依然として厳しい状況を抜け出せないまま推移しております。

当軟包装資材業界におきましても、食品、非食品ともに横這い、収益低調を余儀なくされております。当社の主力得意先である食品業界では、消費低迷と低価格化による熾烈な販売競争の続くなかで、「食品の安全、安心、品質保証」についての消費者の信頼回復を優先課題としております。

このような状況の下、当社は本年2月から本格稼働した本社新工場第一期増産ラインによりフィルムの外注部分の内製化を進め、より一層の品質保証・短納期・低コスト生産体制を強化してまいりました。

売上高は33億32百万円、営業利益は3億73百万円、経常利益は3億80百万円、当期純利益は2億21百万円となりました。

また、前年同四半期比較での営業利益等が減益となりました主な理由は、包装機械部門の売上不振及び本社新工場の減価償却費・リース料等の売上原価増によるものであります。

< 包装フィルム部門 >

当社がメインとする食品業界は、全般的な消費不振、天候不順による夏物実需の伸び悩み、前年同四半期の「アレルギー表示」「プラマーク表示」関連の特需の反動等厳しい状況でありましたが、主力製品である液体・粘体自動充填フィルム「Aシリーズ」を大手食品メーカーから全国の小口ユーザーまで積極的に受注・営業活動の深耕を行い前年同四半期並の売上げを確保しました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は30億56百万円となりました。

< 包装機械部門 >

高速液体自動充填機械「NT-DANGAN」につきましては、食品業界の設備投資が「安全・安心」を品質保証する検査・検品に関連する機器・設備に重点投資しており、今後の需要への不透明感から増産設備投資は見送られている状況のため、計画した販売台数は未達成となりました。

その結果、包装機械部門の売上高は2億75百万円と低迷いたしました。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期第1四半期	12,087	8,482	70.2	1,346.37
平成15年3月期第1四半期	10,493	6,419	61.2	1,125.60
(参考)平成15年3月期	12,440	8,450	67.9	1,337.76

[財政状態について]

資産合計は120億87百万円となり、前年同期比15億94百万円増加しました。これは、前期第3四半期に実施しました公募増資による直接調達資金、有形固定資産の新本社工場の投資をはじめとした生産設備に係わるものが大きく増加したことによります。

負債合計は36億5百万円となり、前年同期比4億68百万円減少しました。これは流動負債の1年内返済予定長期借入金の返済を70百万円、固定負債の長期借入金の返済を85百万円実施や未払金、未払法人税等の減少したことによります。

資本の部は84億82百万円、前期末比20億62百万円増加しました。これは、既述のとおり公募増資による資本金、資本準備金の増加によるものであります。この結果、株主資本比率は9.0%増加の70.2%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期第1四半期	215	193	180	798
平成15年3月期第1四半期	303	353	746	637
(参考)平成15年3月期	1,281	2,424	1,982	1,388

[キャッシュ・フローについて]

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、平成14年4月に(株)東京証券取引所市場第二部上場の際し、公募増資を実施、また、平成14年12月にも公募増資をおこない、その調達資金を、有形固定資産(新工場設置・生産機械関係)の取得による支出に充たいたしました。

また、売上債権の増加、仕入債務の増加及び前期税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額の増加等があったことから、当第1四半期会計年度末は7億98百万円(前年同期比125.2%)となりました。

当第1四半期会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少2億15百万円(同71.0%)となりました。

これは、税引前第1四半期純利益3億83百万円があり、更に資金増加の要因の減価償却費の増加、売上債権の増加、資金減少要因の仕入債務の増加、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円(同54.6%)となりました。主に有形固定資産の取得による支出(新工場建設・生産機械関係)及び無形固定資産の取得による支出(ソフトウェア)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億80百万円(前年同期は7億46百万円の資金の獲得)となりました。内容につきましては、配当金の支払額によるものであります。

3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	6,994	915	528	83.86
通期	13,600	1,659	954	148.02

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因の変化により実際の業績は、これらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、平成15年5月15日付「決算短信」記載の中間期、通期予想を変更しておりません。

[今期の計画について]

平成16年3月期の通期業績につきましては、売上高136億円、経常利益16億59百万円、当期純利益9億54百万円を見込んでおります。

今後も引き続き包装フィルム部門、包装機械部門とも真にユーザーの皆様へ貢献できる新商品の開発と積極的な営業の深耕を推し進め利益ある成長に努めてまいります。

第1四半期個別財務諸表等

第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第38期 第1四半期 (平成14年6月30日)		第39期 第1四半期 (平成15年6月30日)		第38期 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		961,602		1,824,343		2,713,871	
2.受取手形	3	1,877,548		1,504,575		1,187,427	
3.売掛金		2,523,483		2,509,048		2,337,490	
4.たな卸資産		1,264,741		1,290,580		1,199,346	
5.その他		148,715		143,426		173,720	
貸倒引当金		2,640		3,612		4,934	
流動資産 合計		6,773,451	64.6	7,268,362	60.1	7,606,923	61.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	910,456		2,238,494		2,271,862	
2.機械及び装置		602,182		741,151		761,188	
3.土地	2	844,021		839,445		835,399	
4.その他		799,394		400,346		386,393	
計		3,156,055	30.1	4,219,437	34.9	4,254,843	34.2
(2)無形固定資産		111,646	1.0	129,293	1.1	130,794	1.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		228,808		275,578		238,226	
2.その他		235,287		206,907		226,305	
貸倒引当金		11,989		12,150		17,088	
計		452,106	4.3	470,334	3.9	447,442	3.6
固定資産 合計		3,719,807	35.4	4,819,066	39.9	4,833,080	38.9
資産 合計		10,493,258	100.0	12,087,428	100.0	12,440,003	100.0

(単位：千円)

科 目	第 38 期 第 1 四半期 (平成 14 年 6 月 30 日)		第 39 期 第 1 四半期 (平成 15 年 6 月 30 日)		第 38 期 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,398,085		2,419,076		2,107,589	
2. 短期借入金						
3. 一年内返済予定長期借入金 2	70,000					
4. 未払金	941,650		729,459		1,218,697	
5. 未払法人税等	227,014		121,618		352,820	
6. 賞与引当金	72,900		77,100		145,200	
7. その他	124,669		103,481		12,503	
流動負債 合計	3,834,319	36.5	3,450,736	28.5	3,836,810	30.9
固定負債						
1. 長期借入金 2	85,000					
2. 退職給付引当金	101,178		98,684		97,332	
3. 役員退職慰労引当金	53,133		55,908		55,683	
固定負債 合計	239,312	2.3	154,592	1.3	153,015	1.2
負債 合計	4,073,631	38.8	3,605,328	29.8	3,989,826	32.1
(資本の部)						
資本金	1,629,600	15.5	2,408,600	19.9	2,408,600	19.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,117,400		2,896,075		2,896,075	
資本剰余金合計	2,117,400	20.2	2,896,075	24.0	2,896,075	23.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	165,000		165,000		165,000	
2. 任意積立金						
買換資産圧縮積立金	32,086		29,944		32,086	
別途積立金	2,060,000		2,560,000		2,060,000	
3. 第 1 四半期(当期)未処分利益	422,156		404,652		892,139	
利益剰余金合計	2,679,243	25.5	3,159,597	26.1	3,149,225	25.3
その他有価証券評価差額金	6,616	0.0	17,827	0.2	3,723	0.0
資本 合計	6,419,627	61.2	8,482,100	70.2	8,450,177	67.9
負債及び資本合計	10,493,258	100.0	12,087,428	100.0	12,440,003	100.0

第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第38期 第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		第39期 第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		第38期 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		3,481,184	100.0	3,332,759	100.0	12,626,015	100.0
売上原価		2,439,490	70.1	2,491,408	74.8	9,203,164	72.9
売上総利益		1,041,694	29.9	841,350	25.2	3,422,851	27.1
販売費及び一般管理費		439,314	12.6	467,915	14.0	1,744,464	13.8
営業利益		602,380	17.3	373,434	11.2	1,678,386	13.3
営業外収益	1	2,192	0.1	10,559	0.3	16,636	0.1
営業外費用	2	21,072	0.6	3,440	0.1	94,372	0.7
経常利益		583,500	16.8	380,553	11.4	1,600,649	12.7
特別利益		197	0.0	4,259	0.1	33,561	0.2
特別損失		23,282	0.7	1,114	0.0	66,718	0.5
税引前第1四半期(当期)純利益		560,415	16.1	383,698	11.5	1,567,493	12.4
法人税、住民税及び事業税		227,100	6.5	123,000	3.7	692,400	5.4
法人税等調整額		14,690	0.4	39,046	1.2	29,513	0.2
第1四半期(当期)純利益		318,624	9.2	221,651	6.6	904,607	7.2
前期繰越利益		103,532		183,001		103,532	
中間配当額		-		-		116,000	
第1四半期(当期)未処分利益		422,156		404,652		892,139	

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期	第 39 期	第 38 期
		第 1 四半期	第 1 四半期	第 38 期
		自 平成 14 年 4 月 1 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	自 平成 14 年 4 月 1 日
		至 平成 14 年 6 月 30 日	至 平成 15 年 6 月 30 日	至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期純利益		560,415	383,698	1,567,493
減価償却費		68,504	113,379	309,870
貸倒引当金の増減額		526	6,260	7,919
賞与引当金の増減額		42,700	68,100	29,600
退職給付引当金の増減額		1,301	1,351	5,148
役員退職慰労引当金の増減額		1,175	225	1,375
受取利息及び受取配当金		1,083	8,172	3,212
投資事業組合運用損益		3,775		11,666
支払利息		1,363		3,152
新株発行費				50,500
有形固定資産売却益				4,876
有形固定資産除却損		21,982	889	39,930
投資有価証券評価損				5,797
投資有価証券売却益		197		197
ゴルフ会員権評価損		300		400
貸倒引当金繰入額		1,000		
売上債権の増減額		869,103	483,766	3,318
たな卸資産の増減額		101,522	91,234	36,128
仕入債務の増減額		472,158	311,487	181,662
未払消費税等の増減額		17,687	43,116	67,029
未収消費税等の増減額				21,892
その他の流動資産の増減額		46,332	31,383	5,334
その他の流動負債の増減額		104,243	13,918	7,370
差入保証金償却			1,372	882
役員賞与の支払額		21,500	22,280	21,500
小 計		131,666	130,404	2,055,619
利息及び配当金の受取額		1,073	8,179	3,103
利息の支払額		1,661		3,448
法人税等の支払額		434,539	354,202	774,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,461	215,618	1,281,242
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,314,000	2,106,000	6,054,502
定期預金の払戻による収入		2,008,000	2,406,001	4,747,001
有価証券の取得による支出		19,986		19,986
有価証券の売却による収入		20,000	20,000	20,000
貸付けによる支出		5,000		5,000
貸付金の回収による収入		511	548	4,076
有形固定資産の取得による支出		40,984	499,364	1,095,979
有形固定資産の売却による収入				13,655
無形固定資産の取得による支出		3,974	12,042	24,888
投資有価証券の取得による支出		1,696	1,493	14,248
投資有価証券の売却による収入		686		686
出資による収入		7,330		7,927
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		4,880	1,260	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		353,992	193,610	2,424,338

科 目	期 別	第 38 期 第 1 四半期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	第 39 期 第 1 四半期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	第 38 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		530,000		530,000
長期借入金の返済による支出		17,500		172,500
株式の発行による収入		1,504,000		3,011,174
配当金の支払額		210,000	180,297	325,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		746,500	180,297	1,982,911
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少：)		89,046	589,526	839,814
現金及び現金同等物の期首残高		548,556	1,388,370	548,556
現金及び現金同等物の第 1 四半 期(期末)残高		637,602	798,843	1,388,370

第1 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

第1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商 品

個別法による原価法を採用しております。

製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～34年

機械及び装置 2～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1 四半期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.第1四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6.その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

第1四半期貸借対照表関係

前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,631,053千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,897,938千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,798,912千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 826,886千円 土地 778,010 <hr/> 合計 1,604,896 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 85,000 <hr/> 合計 155,000	2. _____	2. _____
3.第1四半期末日満期手形 第1四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期末日満期手形が第1四半期末残高に含まれております。 受取手形 243,325千円	3.	3.
4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - <hr/> 差引借入未実行残高 3,000,000千円	4.	4.

第1四半期損益計算書関係

前第1四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要なもの	1. 営業外収益の主要なもの	1. 営業外収益の主要なもの
受取利息 139千円	受取利息 211千円	受取利息 608千円
2. 営業外費用の主要なもの	2. 営業外費用の主要なもの	2. 営業外費用の主要なもの
支払利息 1,363千円	支払利息 -	支払利息 3,152千円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 66,558千円	有形固定資産 109,954千円	有形固定資産 299,693千円
無形固定資産 1,946千円	無形固定資産 3,424千円	無形固定資産 10,177千円

第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期 期末残高と第1四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成14年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の第1四半期 期末残高と第1四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成15年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 961,602千円	現金及び預金勘定 1,824,343千円	現金及び預金勘定 2,713,871千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 324,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,025,500	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,325,501
現金及び現金同等物 <u>637,602</u>	現金及び現金同等物 <u>798,843</u>	現金及び現金同等物 <u>1,388,370</u>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別		第 39 期 第 1 四半期		第 38 期	
	第 38 期 第 1 四半期		自 平成 15 年 4 月 1 日		自 平成 14 年 4 月 1 日	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日		至 平成 15 年 6 月 30 日		至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
液体・粘体自動充填フィルム	2,592,451	81.1	2,449,435	83.5	8,433,591	77.9
ラミネート汎用品	524,041	16.4	420,976	14.4	2,139,623	19.7
その他	80,808	2.5	61,868	2.1	256,396	2.4
計	3,197,301	100.0	2,932,280	100.0	10,829,611	100.0

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
2. その他には、版代等が含まれております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	期 別		第 39 期 第 1 四半期		第 38 期		
	第 38 期 第 1 四半期		自 平成 15 年 4 月 1 日		自 平成 14 年 4 月 1 日		
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日		至 平成 15 年 6 月 30 日		至 平成 15 年 3 月 31 日		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
製 品	液体・粘体自動充填フィルム	2,159,230	432,248	2,391,774	438,342	8,144,356	444,644
	ラミネート汎用品	434,058	91,886	424,045	82,642	2,057,174	112,356
	その他	221,366	43,417	201,871	37,412	747,476	40,639
	計	2,814,655	567,552	3,017,692	558,397	10,949,006	597,640
商 品	包装機械	226,632	150,899	81,276	64,714	857,248	130,924
	その他	122,226	48,289	103,042	38,373	527,581	63,668
	計	348,859	199,188	184,319	103,088	1,384,830	194,593
合 計	3,163,514	766,741	3,202,011	661,486	12,333,836	792,233	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 製品のその他には、版代等が含まれております。
3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分		第 38 期 第 1 四半期		第 39 期 第 1 四半期		第 38 期	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
製 品	液体・粘体自動充填フィルム	2,310,623	66.4	2,398,076	72.0	8,283,353	65.6
	ラミネート汎用品	491,189	14.1	453,759	13.6	2,093,835	16.6
	その他	232,080	6.7	205,098	6.1	760,968	6.0
	計	3,033,893	87.2	3,056,935	91.7	11,138,157	88.2
商 品	包装機械	249,368	7.1	147,485	4.4	899,959	7.1
	その他	197,923	5.7	128,338	3.9	587,898	4.7
	計	447,291	12.8	275,824	8.3	1,487,857	11.8
合 計		3,481,184	100.0	3,332,759	100.0	12,626,015	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他には、版代等が含まれております。

3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

4. 輸出については、当第 1 四半期については該当事項はありません。

また、前事業年度については、総販売実績に対する割合が 100 分の 10 未満であるため記載を省略しております。

5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が 100 分の 10 未満であるため記載を省略しております。